



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 木原 基廣 TEL 03-5610-7833
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,215	13.5	△54	—	△43	—	△29	—
28年3月期第1四半期	3,712	△53.9	△9	—	17	△90.0	3	△96.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △103百万円（—%） 28年3月期第1四半期 △79百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.32	—
28年3月期第1四半期	0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,042	11,173	55.7
28年3月期	21,507	11,762	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,173百万円 28年3月期 11,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,900	42.6	70	△22.2	90	△30.8	50	△30.6	3.91
通期	36,900	52.6	1,860	30.4	1,940	29.3	1,300	39.6	101.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年8月5日)公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,780,000株	28年3月期	12,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	6,132株	28年3月期	5,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	12,774,358株	28年3月期1Q	12,774,930株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく変わる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策等により公共投資は一定水準を維持しているものの、民間の国内設備投資については総じて回復傾向にあるとは言い難く、厳しい受注競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,215百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

損益面では、増収あるも直利の低減等により、営業損失54百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常利益17百万円）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は、29百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①エンジニアリング事業

前期に受注した水力発電所更新工事の進行基準による完成計上の増加があり、売上高は3,368百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

また、損益は経常利益220百万円（前年同四半期比75.0%増）となりました。

②パイプ・素材事業

プラント配管、トンネル内消火配管等の減少により、売上高は850百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

また、損益は経常損失103百万円（前年同四半期は経常利益33百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が回収により大幅に減少したことなどにより、1,464百万円減の20,042百万円となりました。

負債については、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、875百万円減の8,869百万円となり、また、純資産は589百万円減の11,173百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.7%となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日に発表いたしました平成29年3月期の第2四半期(累計)の連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成28年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,073,450	2,076,548
受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	6,459,638
未成工事支出金	2,519,827	3,481,747
商品及び製品	148,060	179,104
材料貯蔵品	394,875	309,705
前渡金	31,024	34,571
預け金	4,823,319	4,875,470
繰延税金資産	204,732	238,639
その他	109,048	266,129
貸倒引当金	△9,582	△6,856
流動資産合計	19,377,032	17,914,698
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	549,011	550,461
機械・運搬具	1,809,063	1,839,416
工具器具・備品	876,564	891,204
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	2,142	216
減価償却累計額	△2,748,066	△2,777,129
有形固定資産合計	1,587,715	1,603,169
無形固定資産		
ソフトウェア	55,264	52,034
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	63,239	60,009
投資その他の資産		
投資有価証券	69,514	63,554
繰延税金資産	187,712	197,176
退職給付に係る資産	46,813	31,548
その他	192,290	189,961
貸倒引当金	△17,119	△17,119
投資その他の資産合計	479,211	465,122
固定資産合計	2,130,166	2,128,301
資産合計	21,507,199	20,042,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,106,975	4,442,754
未払法人税等	419,894	10,728
未成工事受入金	2,200,690	2,397,350
賞与引当金	352,900	180,300
役員賞与引当金	32,000	—
完成工事補償引当金	73,100	88,800
工事損失引当金	27,100	11,900
その他	347,401	591,623
流動負債合計	8,560,061	7,723,456
固定負債		
退職給付に係る負債	1,080,058	1,056,464
役員退職慰労引当金	71,110	45,420
繰延税金負債	1,786	1,835
その他	31,884	42,622
固定負債合計	1,184,839	1,146,342
負債合計	9,744,901	8,869,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	10,137,283	9,622,230
自己株式	△3,894	△4,535
株主資本合計	11,903,138	11,387,445
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△25,979	△78,782
為替換算調整勘定	△56,556	△76,574
退職給付に係る調整累計額	△58,305	△58,886
その他の包括利益累計額合計	△140,841	△214,243
純資産合計	11,762,297	11,173,201
負債純資産合計	21,507,199	20,042,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,034,264	3,635,480
兼業事業売上高	678,654	579,582
売上高合計	3,712,918	4,215,062
売上原価		
完成工事原価	2,557,590	3,179,187
兼業事業売上原価	585,563	475,385
売上原価合計	3,143,153	3,654,572
売上総利益		
完成工事総利益	476,673	456,293
兼業事業総利益	93,091	104,196
売上総利益合計	569,765	560,489
販売費及び一般管理費	579,128	615,345
営業損失(△)	△9,363	△54,855
営業外収益		
受取利息	18,513	16,501
持分法による投資利益	876	—
為替差益	3,256	—
雑収入	4,408	2,695
営業外収益合計	27,054	19,196
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	—	4,093
持分法による投資損失	—	3,246
貸貸収入原価	45	458
雑支出	348	196
営業外費用合計	414	8,010
経常利益又は経常損失(△)	17,276	△43,669
特別損失		
固定資産除却損	3,014	29
会員権評価損	—	1,700
特別損失合計	3,014	1,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,261	△45,399
法人税等	10,594	△15,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,667	△29,618
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,667	△29,618

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,667	△29,618
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,362	△52,803
為替換算調整勘定	△72,949	△17,303
退職給付に係る調整額	△15,466	△581
持分法適用会社に対する持分相当額	878	△2,713
その他の包括利益合計	△83,175	△73,402
四半期包括利益	△79,508	△103,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,508	△103,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,535,039	1,177,879	3,712,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	37,862	38,062
計	2,535,239	1,215,741	3,750,981
セグメント利益	125,736	33,244	158,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,980
全社費用(注)	△141,704
四半期連結損益計算書の経常利益	17,276

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,367,708	847,354	4,215,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	2,843	3,352
計	3,368,217	850,197	4,218,415
セグメント利益又は損失(△)	220,046	△103,304	116,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,742
全社費用(注)	△160,412
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△43,669

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	5,838,935	80.6	30,084,364	225.4
パイプ・素材事業	1,555,404	126.1	1,376,811	84.9
セグメント間取引消去	△4,564	—	△1,212	—
合 計	7,389,775	87.2	31,459,963	210.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. エンジニアリング事業における受注残高の増加は、水力発電所更新工事が増加したものであります。

③売上実績

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	3,368,217	132.9
パイプ・素材事業	850,197	69.9
セグメント間取引消去	△3,352	—
合 計	4,215,062	113.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。